



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	86,663	25.6	2,952	251.1	4,141	127.0	2,080	42.7
2024年3月期第3四半期	69,013	12.2	841	△62.9	1,824	△37.6	1,458	△24.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,182百万円(△11.9%) 2024年3月期第3四半期 4,745百万円(105.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	48.38	—
2024年3月期第3四半期	33.99	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	188,158	106,769	47.5
2024年3月期	208,014	105,538	42.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 89,301百万円 2024年3月期 87,349百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2025年3月期	—	26.00	—		
2025年3月期(予想)				34.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	12.7	7,700	13.8	8,800	12.7	5,100	90.6	117.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 小山エナジーサイクル株式会社

除外 2社(社名) 大同ケミカルエンジニアリング株式会社、武蔵野環境整備株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	45,625,800株	2024年3月期	45,625,800株
2025年3月期3Q	2,390,135株	2024年3月期	2,826,354株
2025年3月期3Q	43,002,536株	2024年3月期3Q	42,894,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
受注、売上及び受注残高の状況	P. 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画(2023年4月～2027年3月)を策定し、推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、包括O&M業務(\*3)、FIT(\*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,333億12百万円(前年同期比255億15百万円の増加)、売上高は866億63百万円(前年同期比176億50百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は29億52百万円(前年同期比21億11百万円の増益)、経常利益は41億41百万円(前年同期比23億17百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億80百万円(前年同期比6億22百万円の増益)となりました。

\*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

\*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

\*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加しております。一方で、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。その実績として、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は959億98百万円(前年同期比187億47百万円の増加)となり、売上高は558億18百万円(前年同期比136億56百万円の増収)となりました。営業利益は14億15百万円(前年同期比13億81百万円の増益)となりました。

#### (産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス・排水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は363億13百万円(前年同期比67億67百万円の増加)となり、売上高は298億44百万円(前年同期比39億93百万円の増収)となりました。営業利益は9億32百万円(前年同期比2億51百万円の増益)となりました。

なお、受注高には、一部案件が受注取消となった影響を含んでおります。

#### (その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃貸に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は10億1百万円(前年同期比0百万円の増加)となり、売上高は10億1百万円(前年同期比0百万円の増収)となりました。営業利益は6億51百万円(前年同期比5億22百万円の増益)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,881億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ198億56百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加63億27百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少234億8百万円や電子記録債権の減少15億1百万円などがあったことによるものです。

負債合計は813億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億87百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少81億29百万円、電子記録債務の減少21億57百万円、短期借入金の減少75億円や長期借入金の減少20億18百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,067億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加12億92百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,038	24,622
受取手形、売掛金及び契約資産	81,206	57,798
電子記録債権	5,576	4,075
商品及び製品	235	217
仕掛品	3,992	10,320
原材料及び貯蔵品	994	1,063
その他	2,251	6,584
貸倒引当金	△344	△229
流動資産合計	123,951	104,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,318	22,463
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,146
土地	7,838	7,841
リース資産（純額）	818	709
建設仮勘定	843	998
その他（純額）	589	507
有形固定資産合計	46,185	44,666
無形固定資産		
のれん	2,735	2,550
顧客関連資産	3,261	2,977
その他	1,017	851
無形固定資産合計	7,015	6,380
投資その他の資産		
投資有価証券	25,387	27,156
その他	5,935	5,858
貸倒引当金	△459	△355
投資その他の資産合計	30,862	32,659
固定資産合計	84,063	83,706
資産合計	208,014	188,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,581	12,451
電子記録債務	5,217	3,060
短期借入金	14,050	6,550
1年内返済予定の長期借入金	3,488	3,550
未払法人税等	3,055	1,714
契約負債	6,667	11,292
賞与引当金	3,320	1,459
完成工事補償引当金	971	950
工事損失引当金	925	864
株式報酬引当金	—	60
その他	9,165	5,799
流動負債合計	67,442	47,754
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,965	12,947
役員退職慰労引当金	221	221
株式報酬引当金	33	—
退職給付に係る負債	5,045	5,167
その他	9,766	10,298
固定負債合計	35,033	33,634
負債合計	102,476	81,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,213	6,257
利益剰余金	67,117	67,148
自己株式	△2,731	△2,295
株主資本合計	77,246	77,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,720	11,012
繰延ヘッジ損益	△20	△6
為替換算調整勘定	238	341
退職給付に係る調整累計額	165	195
その他の包括利益累計額合計	10,103	11,543
非支配株主持分	18,189	17,467
純資産合計	105,538	106,769
負債純資産合計	208,014	188,158

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	69,013	86,663
売上原価	55,348	69,287
売上総利益	13,664	17,376
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,393	1,763
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	5,120	5,784
貸倒引当金繰入額	76	15
賞与引当金繰入額	269	301
株式報酬費用	19	17
退職給付費用	209	188
役員退職慰労引当金繰入額	7	3
その他	5,727	6,348
販売費及び一般管理費合計	12,823	14,423
営業利益	841	2,952
営業外収益		
受取利息	82	162
受取配当金	749	797
持分法による投資利益	53	46
為替差益	46	—
貸倒引当金戻入額	83	234
その他	100	130
営業外収益合計	1,113	1,371
営業外費用		
支払利息	86	113
その他	44	69
営業外費用合計	130	183
経常利益	1,824	4,141
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	414	2
退職給付制度改定益	158	—
特別利益合計	574	9
特別損失		
固定資産除売却損	82	42
特別損失合計	82	42
税金等調整前四半期純利益	2,316	4,109
法人税等	719	1,455
四半期純利益	1,596	2,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	573
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458	2,080

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,596	2,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,839	1,290
繰延ヘッジ損益	△2	17
為替換算調整勘定	454	176
退職給付に係る調整額	△143	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,148	1,528
四半期包括利益	4,745	4,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,520	3,520
非支配株主に係る四半期包括利益	224	662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であった小山エナジーサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、同じく連結子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結子会社であった武蔵野環境整備株式会社は、同じく連結子会社である月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,162	25,850	68,012	1,001	69,013	—	69,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	79	107	3,489	3,596	△3,596	—
計	42,190	25,929	68,119	4,490	72,610	△3,596	69,013
セグメント利益	33	680	714	129	843	△2	841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

水環境事業において、2023年10月1日付でJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが2,093百万円発生しております。なお、のれんのコストは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,818	29,844	85,662	1,001	86,663	—	86,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	745	840	3,522	4,362	△4,362	—
計	55,914	30,589	86,503	4,523	91,026	△4,362	86,663
セグメント利益	1,415	932	2,347	651	2,999	△46	2,952

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
60,570	6,026	2,416	69,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
78,420	6,855	1,387	86,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,460百万円	2,577百万円
のれんの償却額	139百万円	185百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、月島環境エンジニアリング株式会社と大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、2024年4月23日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

## 1 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	月島環境エンジニアリング株式会社
事業の内容	環境改善および各種化学工業用・一般産業用装置、機器の設計、製造、修理、販売
資本金	455百万円

被結合企業の名称	大同ケミカルエンジニアリング株式会社
事業の内容	酸回収装置等の化学機械装置の設計、製造、施工
資本金	20百万円

### (2) 企業結合日

2024年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

なお、本合併による月島環境エンジニアリング株式会社の名称、住所、代表者の役職・氏名、事業の内容、資本金および決算期に変更はありません。

### (5) 企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

## 2 合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

## 3 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	77,250	95,998	18,747	24.3
産業事業	29,545	36,313	6,767	22.9
小計	106,796	132,311	25,515	23.9
その他	1,001	1,001	0	0.0
合計	107,797	133,312	25,515	23.7
内 海外受注高	7,550	8,350	800	10.6
海外の割合(%)	7.0	6.3	—	—

## ② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	42,162	55,818	13,656	32.4
産業事業	25,850	29,844	3,993	15.5
小計	68,012	85,662	17,650	26.0
その他	1,001	1,001	0	0.0
合計	69,013	86,663	17,650	25.6
内 海外売上高	8,443	8,243	△199	△2.4
海外の割合(%)	12.2	9.5	—	—

## ③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	224,384	272,468	48,083	21.4
産業事業	48,643	49,507	863	1.8
小計	273,027	321,975	48,947	17.9
その他	—	—	—	—
合計	273,027	321,975	48,947	17.9
内 海外受注残高	11,048	9,922	△1,125	△10.2
海外の割合(%)	4.0	3.1	—	—